

地方創生推進交付金事業の評価

効果検証の目的

地方創生推進交付金事業の実施状況に関する客観的な指標（以下「重要業績評価指標」という。）を設定の上、その達成状況について、原則、毎年度検証するよう努めるものとする。（地方創生推進交付金制度要綱第11）

効果検証体制

産官学金労の各分野13名で構成する「総合計画等審議会」で効果検証するとともに、議会においても交付金事業の効果検証を行い、必要に応じて事業内容の見直しを検討する。効果検証結果については、市ホームページで公表する。

効果検証対象事業

○ 地方創生推進交付金（平成30年度当初予算）

【事業名称】にいがた魅力アップ・定住促進事業

【形態】新潟県・新潟市・胎内市の広域連携事業

【事業目的・概要】

人口減少社会に歯止めをかけるため、関係自治体や大学、企業等がそれぞれの役割に応じて相互に連携・協働し、若者をターゲットに各種情報発信やインターンシップなどを実施していくことで県内大学への進学及び県内企業への就職等を促進させる。

【事業名称】新発田DMO活動に基づく広域観光圏創出と輸出促進による稼げる地域づくり

【形態】新発田市・胎内市・聖籠町の広域連携事業

【事業目的・概要】

平成28年10月に締結した「新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏連携協定」に基づき、連携事業の一つである広域観光の促進を図ることを目的に、圏域内で長期滞在型の観光周遊を推進するため、新発田市、胎内市、聖籠町が連携し、それぞれの持つ観光資源、アクティビティツール、食・食材などを有機的につなぐことで魅力的な広域観光圏づくりを進める。

地方創生推進交付金事業の評価



地方創生推進交付金

～ にいがた魅力アップ・定住促進事業 ～

胎内市総事業費2,625,021円（うち交付金充当額：1,152,510円）

事業内容

人口減少社会に歯止めをかけるため、関係自治体や大学、企業等がそれぞれの役割に応じて相互に連携・協働し、若者をターゲットに各種情報発信やインターンシップなどを実施していくことで県内大学への進学及び県内企業への就職等を促進させる。

区分	名称	概要	実績（円）
県内大学生の 県内就職促進	定住自立圏インターンシップ	定住自立圏の取組として、新発田市とともに圏域での定住促進を進めるもの。市内12事業者が参加。	67,000
	新潟職業能力開発短期大学 校産業教育振興協議会	地域内の企業に就職し、定住する意思があるなどの条件を満たす学生に給付型奨学金を支給する事業等を通じた学生と地元企業をつなげる取組を実施。	528,000
定住促進対策	企業見学ツアー	UJIターン促進等のため市内企業の見学を行い、市内企業の魅力発見と就職につなげるもの。夏と冬の2回実施し、夏の参加者のうち2名が採用に至っている。	772,512
情報発信等	展示会での情報発信	首都圏等での展示会に参加し市内企業等の魅力発信などを行うもの。	616,680
	学生と連携した情報発信	地域の課題解決を図るため1か月程度移住しインターンシップを行う中で、市内の魅力発信を行うもの。坂井集落の直売所「里の駅いちべえ」の企画・製作、鹿ノ俣地域の情報誌の発刊を実施。それぞれ3名の大学生等が参加。	640,829

地方創生推進交付金事業の評価

地方創生推進交付金

～ にいがた魅力アップ・定住促進事業 ～

胎内市総事業費2,625,021円（うち交付金充当額：1,152,510円）

重要業績評価指標（K P I）達成状況

K P I	単位	事業 開始前		1年目 (H28d)	2年目 (H29d)	3年目 (H30d)	4年目 (R01d)	5年目 (R02d)
新潟県への移住者数	人	350	目標値	385	420	455	490	525
			実績値	808	1,759	1,473	—	—
新規学校卒業者の県内就職率	%	53	目標値	52.8 以上	前年 以上	前年 以上	前年 以上	前年 以上
			実績値	51.10	49.6	46.5	—	—
就業を理由とした転出超過数	人	4,752	目標値	減少幅 を圧縮	減少幅 を圧縮	減少幅 を圧縮	減少幅 を圧縮	減少幅 を圧縮
			実績値	4,760	4,684	4,600	—	—

地方創生推進交付金事業の評価

地方創生推進交付金

～ にいがた魅力アップ・定住促進事業 ～

胎内市総事業費2,625,021円（うち交付金充当額：1,152,510円）

事業の効果、課題

企業見学バスツアーでは参加者の中から採用に至る者が出るなど市内企業と就職希望者のマッチングを進めることができた。

また、1か月ほど市内に滞在して地域などの課題解決に取り組むインターンシップでは事業終了後も参加者との関係が続くなど関係人口の増加に向けた取組を進めることができた。

なお、「里の駅いちべえ」では、本年4月から毎週日曜日の午前中直売所を設け、山菜等の販売を地元の方や新潟食料農業大学の学生などが関わって行っている。

これらの優良事例をモデルにし、他自治体の事例も参考にしながら着実に取組を前に進めていくことが必要。

今後の事業展開方針

今後もこれらの取組を継続して行い、関係人口・交流人口の増加やその先にある定住者の増加を図っていく。令和2年度には、新発田市とともに定住自立圏で移住セミナー等に取り組む予定。

令和元年度主な事業

- ・定住自立圏インターンシップ
- ・企業見学ツアー

地方創生推進交付金事業の評価



地方創生推進交付金

～ 新発田DMO活動に基づく広域観光圏創出と輸出促進による稼げる地域づくり ～
胎内市負担分総事業費200万円（うち交付金充当額：100万円）

事業内容

「新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏連携協定」に基づき、連携事業の一つである広域観光の促進を図ることを目的に、首都圏、関西圏、海外（主にアジア）に向けた観光PRや誘客活動の強化を図る。

また、圏域を回遊する観光ルートの策定や観光客への地域製品の販売促進を強化し、圏域への誘客の増加を図る。

当市は、毎年度中心市である新発田市に対して、事業負担金200万円（うち交付金充当額：100万円）を支払う。

具体的な事業内容としては、広域観光PR誘客促進、国内外向け広域観光PR、受入環境整備・地域回遊促進、旅行エージェント視察立会い等、地域商社活動、観光地域づくり、観光情報センター機能強化を実施。

平成30年度実施内容

新発田市を主として、3市町で連携した中で事業を実施。

- FIT（個人旅行者）韓国ゴルフ三昧プラン旅行者に対応した二次交通体制を構築。
- 観光情報センター多言語対応を生かし、年間を通じた台湾団体旅行者の受入れ、旅行手配業務を実施。
- トップセールス（香港、シンガポール）及び新規販路開拓、海外旅行社招聘による誘客活動の実施。
- 阿賀北9市町村連携による国内大手旅行専門誌等によるPRを実施。
- 香港での「阿賀北フェア」の開催により、物産とインバウンド誘客を併せた売込み。
- 台湾プロモーションの強化として、物産の売り込みを継続したほか、インターネット活用による試験販売を実施。
- 生産者、事業者の育成・商品掘り起し・開発として、輸出に向けたご当地ラーメンを開発。

地方創生推進交付金事業の評価

地方創生推進交付金

～ 新発田DMO活動に基づく広域観光圏創出と輸出促進による稼げる地域づくり ～
胎内市負担分総事業費200万円（うち交付金充当額：100万円）

重要業績評価指標（KPI）達成状況

KPI	単位	事業 開始前		1年目 (H29d)	2年目 (H30d)	3年目 (R01d)	4年目 (R02d)	5年目 (R03d)
新発田市DMOがプロデュース、 コーディネートを行い、ECサイトで 販売する管内の特産品等の取扱品 目数（新発田DMOがプロデュース、コ ーディネートを行ったものに限る。）	品目	58	目標値	65	70	75	80	85
			実績値	66	68	—	—	—
管内農産物等輸出金額	千円	4,000	目標値	5,700	11,700	20,700	30,700	45,700
			実績値	6,250	29,303	—	—	—
管内インバウンド客宿泊者数	人	5,417	目標値	12,500	15,000	17,500	20,000	22,500
			実績値	13,740	12,870	—	—	—

地方創生推進交付金事業の評価

地方創生推進交付金

～ 新発田DMO活動に基づく広域観光圏創出と輸出促進による稼げる地域づくり ～
胎内市負担分総事業費200万円（うち交付金充当額：100万円）

事業の効果、課題

- 全国の自治体が国内外観光客の誘客活動に力を入れている中、近隣自治体が連携し「選ばれる観光地」としての魅力づくり及びPR活動を継続して実施することが必要。
- 海外団体旅行においては、バス経費、宿泊経費等他地域との価格競争が激しいことから、ホテル・旅館、関係業者等との意見交換による見極めが必要。
- 旅行手配業務でのトラブル等も発生したが、年間を通じて実施することでノウハウを取得できた。
- 台湾での地域の食材・食料品等のPRを強化するほか、更なる輸出額の増加のため、米を始めとした農産物等を台湾以外の国においても新たな販路を開拓する必要がある。

今後の事業展開方針

- 取引旅行社へのセールス、トップセールス、各種誘客策、PR等で市場拡大を目指す。
- 近隣自治体の連携により地域としての魅力発信、誘客活動に取り組む。
- 台湾の販売拠点事業者と連携し、地域の食材等のPRを強化するほか、取引事業者が新規出店したNY、経済発展著しいベトナムでも、農産物等の新たな販路を開拓する。
- 米を始めとした生産者及び事業者の育成を図るとともに、阿賀北地域の農産物等を活用した新たな商品開発と台湾市場への販路開拓の可能性について調査・研究をおこなう。

奨学金返還支援事業の評価

効果検証体制

産官学金労の各分野13名で構成する「総合計画等審議会」で効果検証し、必要に応じて事業内容の見直しを検討する。効果検証結果については、市ホームページで公表する。

効果検証対象事業

○ 奨学金返還事業（平成30年度当初予算）

【事業名称】人が輝く胎内市、人材確保奨学金返還支援プロジェクト

【事業目的・概要】

大学生等の地元定着・市内就職等を促進させ、将来を担っていく人材を確保していくため、実施するもの。

大学等在籍中に奨学金の貸与を受けた方が、卒業後に市内に住民登録し、かつ、市内の指定事業所で3年以上就業した場合に、4年目から8年目までの間も市内に住民登録し、かつ、指定事業所に就業していることを条件に、4年目から毎年度、奨学金の返還を支援する。

ただし、自己都合で離職したり住民票を有しなくなった場合は、その時点で支援を終了する。

支援額 奨学金総額の2分の1（上限：540千円／人、108千円／年）

重要業績評価指標（KPI）達成状況

KPI	単位	事業開始前		1年目 (H30d)	2年目 (R01d)	【参考】 指定事業所数
助成候補者認定数	人	-	目標値	4	4	22
			実績値	0		33